

暮らそう山形！移住・定住促進事業費

～移住・定住につながる世帯を集中的に支援～

1 事業概要

人口減少を食い止めるため、移住・定住につながる世帯を対象にした住宅リフォームや中古住宅取得に対する支援を継続して実施する。

2 事業内容

(1) 移住・定住リフォーム支援

持ち家又はセーフティネット住宅のリフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

	支援対象工事	上限額	備考
持ち家	以下の要件工事のいずれかを含む工事 ①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	30万円/戸 (県1/2・市町村1/2)	【対象世帯】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む)
セーフティネット住宅 (SN住宅)	①バリアフリー化 ②シェアハウス化 ③耐震改修 ④間取り変更 ⑤子育て対応 ⑥防火・消火対策 ⑦車いす対応 ⑧新・生活様式対応	100万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2) ①～⑥を含む工事は 200万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2)	【入居要件】 ・上記世帯及び若者単身世帯 世帯収入が 月収38.7万円以下 ・低額所得者 月収15.8万円以下

【SN住宅の改修例】



改修前（空きフロア）



改修後（共有キッチン）



改修後（居室）

(2) 中古住宅取得支援

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

対象世帯	要件	利子補給最大額
移住世帯 新婚世帯 子育て世帯	既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%

建築住宅課 安心居住推進担当
住まいづくり支援担当
TEL 023-630-2649

流域下水道事業【公営企業会計】

1. 流域下水道整備事業の概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を行っている。



2. 主要な事業内容

① スtockマネジメント計画に基づく施設の改築更新

本県流域下水道は、昭和54年度の事業着手以来、処理場、下水管渠、中継ポンプ場など、多くの施設を建設してきており、その資産数は、約10,000点にのぼっている。

こうした施設が、経年劣化により機能停止した場合、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、予防保全的な管理・修繕と計画的な改築更新を行っていくために、Stockマネジメント計画を策定し、施設の点検調査及び改築更新を進めており、令和4年度は、テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等を実施する。



写真 管渠点検調査
(テレビカメラ調査)

② 流域下水道施設の整備

事業計画に基づく計画的な施設整備を進めることで、必要な処理能力を確保するとともに持続可能な下水道の実現を目指している。

令和4年度は酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事を実施する。

③ 汚水溢水防止対策（山形処理区）

令和2年7月豪雨により、浸入水が下水道管に大量に流入、一部マンホールから汚水が溢水する事象が発生した。汚水溢水防止のため、令和3年度は山形浄化センターのポンプ揚水能力を向上させるポンプ車等を整備した。また、浸入水の発生源対策として、流域関連市町と連携し、下水道利用者や管工事業者等への啓発活動を実施した。令和4年度は、発生源対策として、地下水浸入防止のためのマンホール改築工事及び点検調査を実施する。

④ 施設の耐水化

令和2年7月豪雨により、流域下水道の電源設備が浸水し、汚水の送水が一時停止する事象が発生した。こうした近年の災害リスクの高まりを受け、流域下水道施設の浸水被害を防止するため、令和4年度は耐水化計画に基づき、処理場施設開口部の止水化を実施する。

⑤ 施設の耐震化

平成23・24年に耐震診断を実施したところ、処理場の約6割、管渠の約2割、マンホールの約7割において耐震性能を満足しないことが判明した。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであり、機能を喪失した場合には、トイレが使用できない等、直接住民生活に影響を与えるうえ、公共用水域の汚染などの影響を及ぼすため、対策計画を策定し、計画的に耐震化を進めており、令和4年度は、処理場及び管路施設の耐震化を実施する。



写真 管路施設の耐震化
(マンホール浮き上がり防止)

下水道課 流域下水道整備担当
Tel 023-630-2757

都市公園活用推進事業費

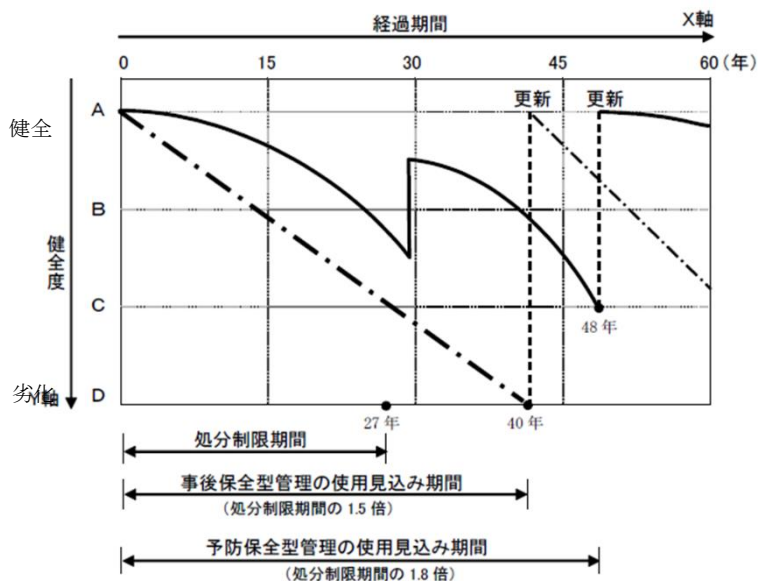
～都市公園長寿命化対策～

誰もが安全で安心して利用できる公園施設の提供(公園施設の長寿命化)
子供の遊び場や防災拠点等、多様なニーズに対応可能な公園施設の整備

1 事業概要

都市公園では、県民に安全・安心に利用していただくために、老朽化が進行している施設の計画的な修繕・更新が必要となっている。

そのため、「山形県都市公園長寿命化計画」を作成・更新し、これに基づき、計画的に施設の修繕・更新の長寿命化対策を実施していく。



● 予防保全型管理
ライフサイクルコスト削減効果の見込みも勘案して、劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるべき施設

● 事後保全型管理
日常的な維持管理や点検を行い、機能しなくなった段階で取り換える施設

2 事業内容

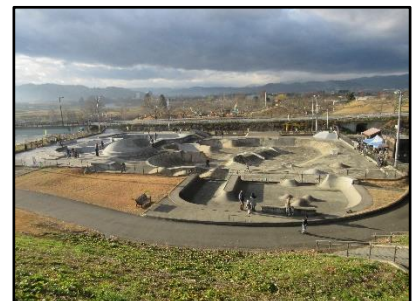
令和4年度においては、総合運動公園サブアリーナ床更新、弓張平公園キャンプ場電源設備更新、最上川ふるさと総合公園スケートパーク更新など、8公園で修繕・更新を実施する。



総合運動公園
サブアリーナ床更新



弓張平公園
キャンプ場電源設備更新



最上川ふるさと総合公園
スケートパーク更新

県土整備部都市計画課
(都市公園担当)
TEL023-630-3130

河川維持修繕費 (うち地域密着型・河川維持管理モデル事業)

1. 事業概要

「河川の維持管理の効率化」と「県内の小規模建設事業者の経営改善」の二つの課題の解決につなげるため、除草や河床整正等の河川維持業務について、地域に精通した地元の小規模建設事業者が大型機械を活用して計画的に取り組むことができるよう、令和3、4年度の2か年継続して委託するもの。

令和4年度は維持管理の効率化及び小規模事業者の経営改善について効果検証に着手する。

2. 事業内容

【県内4箇所】

- 河川の維持管理の効率化

県が貸与する大型機械の活用による維持管理の効率化や流下能力対策の効果が継続する維持管理手法の検討

- 県内の小規模建設事業者の経営改善

2か年を継続して計画的に業務に取り組むことによる小規模建設事業者の経営改善効果の検証

▼大型機械を活用した作業状況の例



山形市 作業状況



鮭川村 作業状況



高島町 作業状況



鶴岡市 作業状況

草刈り装置を取り付けたバックホウによる堤防除草作業



ブルドーザによる河床整正作業例
(川底を均し、流下能力の維持を図る)

県土整備部

河川課 河川管理担当 TEL 023-630-2619

建設企画課 建設業振興担当 TEL 023-630-2658